教育をめぐる動き NEWS DIGEST

国の動向

◇政府 「こどもまんなか実行計画」 校則見直し事例など周知

首相をトップに、こども政策の実施を推進する政府全体の司令塔の役割を担う閣僚会議「こども政策推進会議」はこのほど、こども家庭庁発足後初のアクションプランとなる「こどもまんなか実行計画2024」を決定した。こども・若者の権利保障に関する取り組みなど387項目を提示している。校則見直し事例の周知などを掲げている。

実行計画は、こども大綱に基づき、こども家庭庁が各省庁と連携して進めていく全体像となる。こども・若者の権利保障に関する取り組み、少子化対策、こどもの貧困対策などを示している。教育に関係する施策では、教員研修などを通し、こどもの権利条約やこども基本法などについて周知し、人権教育を進めることを掲げた。

◇文部科学省調査 小・中学生の給食費無償化、全自治体の3割

全国の自治体のうち、昨年9月時点で、3割が小・中学校の児童・生徒全員の給食費を無償化していたことが文科省の調査で分かった。実施自治体は保護者の負担軽減につながったとする一方、予算確保が課題という声もある。

無償化を実施していたのは、722自治体。このうち、小・中学生全員を対象としているのは547自治体だった。145自治体では支援の要件を設定していた。

無償化の成果を複数回答で尋ねると、「保護者の経済的負担の軽減・安心して子育てできる環境の享受」が442自治体。「教職員の給食費徴収や、未納者などへの対応負担の解消」は199件だった。

◇厚生労働省審議会 子宮頸がんワクチン 女性の接種経験4割弱

子宮頸がんを予防する効果があるとされるHPVワクチンを接種した経験がある平成9～23年度生まれの女性の割合は36・6％を占めることが分かった。5月開催の厚労省審議会で示された調査結果によるもの。このワクチンを見聞きした情報源について、13・9％は「学校での授業や講演」との認識を示した。

調査は、2月から3月にかけオンラインで実施。6千件の回答を分析した。通常接種とキャッチアップ接種の対象となる平成9～23年度生まれの女性に対し、子宮頸がんの認知度を尋ねたところ、「知らない」と答えた割合は5・6％。他は「知っている」「少し知っている」「聞いたことがある」と答えた。接種対象年齢に限ると「知らない」は10・4％を占めた。HPVワクチンの認知度は平成9～23年度生まれ全体のうち、「知らない（聞いたことがない）」が36・1％を占めた。

地方の動向

◇千葉県教育委員会調査 不登校のきっかけは「体がきつい」「先生」が最多

昨年4月に不登校の児童・生徒の教育機会の確保に関する条例を施行した千葉県が不登校の小・中学生を対象にアンケートを行ったところ、不登校のきっかけは「体がきつかった（頭痛、腹痛、吐き気がする）」を挙げた割合が40・5％と高かった。27・9％は「先生のことで気になることがあった（先生が好きではなかった、怖かった）」を挙げている。国の調査と比べ、「先生」を挙げる割合が多かった。

県内の小・中学校に在籍し、令和4年度または令和5年度に30日以上、欠席した児童・生徒を対象に実施。時期は昨年12月から今年1月にかけて1753件の回答を得た。

◇千葉県船橋市 ヤングケアラー世帯援助、託児費用を負担

親が病気などのため、家事や看護などを担う子どもの支援策として、千葉県船橋市は6月から、託児費用の補助事業を始めた。ヤングケアラーと呼ばれるそうした子どもたちは、きょうだいの世話に時間を費やしていることがある。同市の「ファミリー・サポート・センター」の会員となっている家庭が託児先となる。

同市はヤングケアラーを支援しようと、LINE、電話などを使った相談事業をはじめ、食事の準備や片付け、洗濯、掃除、買い物などの家事援助、弁当など食べ物の提供を行っている。精神面でも身体面でも支える仕組みを拡充させてきた。ケアラーの年齢が18歳になった年度の末まで利用できる。

◇三重県教育委員会 新採教員の不安軽減で任用前・初任者研修を充実

三重県教委は、新規採用教員への支援充実に向けた取り組みを始める。採用間もない教員の休職や退職が増加する中、安心して着任し、業務に取り組めるようサポートする狙い。任用前や初任者研修を充実させていく。

昨年度新しく採用された教員に対して県教委がアンケートをしたところ、抱えている悩みとして「学習指導」が最も多く74％。次いで「学級経営」と「生徒指導」が46％だった。また、悩みや不安を抱えていても周囲に相談できないとの回答も23％あったという。

指導に関して新採教員が抱える悩みを軽減しようと、研修で指導の基礎・基本をより確実に学べるようにする。

メンタルヘルス▽マナーとコミュニケーション▽人権教育▽学習指導▽学級経営―の五つをテーマにした動画教材を作成。順次配信して本年度の新採教員が視聴できるようにする。

各種団体の動向

◇日本中学校体育連盟 9競技は全国大会廃止、継続も規模縮小

日本中学校体育連盟（日本中体連）はこのほど、全国中学校体育大会（全中大会）で令和9年度以降、ハンドボールや水泳、新体操など9競技の大会を開催しないと発表した。それぞれの競技部の全国組織は解散するが、ブロック大会などは地域の実態に応じて教員負担の軽減などを踏まえた上で開ける。継続する競技についても、今後は規模を縮小していく。

少子化に加え、学校の働き方改革や暑さ対策などの課題解決が進んでいない現状を踏まえた。通知では「誰もが（課題解決の）進捗を実感できる改革を進めなければ、中学生にとって大舞台である全中大会を開催し続けていくことが難しくなっている」と指摘。

全中の開催を取りやめるのは、水泳、ハンドボール、体操、新体操、ソフトボール男子、相撲、スキー、スケート、アイスホッケーの9競技。

編集協力・日本教育新聞社